

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策：03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策：01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

施 策：02 安定した雇用の確保

施策担当職・氏名	観光物産課 総括主査 高橋 聡
-----------------	-----------------

1. 施策の令和元年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>国においては人口減少、少子高齢者が進む中、意欲さえあれば働くことができる生涯現役・生涯活躍の社会を実現するため労働制度の改革が進められています。</p> <p>働く意欲のある全ての人々が個々の能力を発揮し、仕事に夢と誇りを持って働くことで、個々の生きがいの充実や生活の安定を図るとともに、地域社会の維持・発展に繋がるものと考えます。</p>
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 現在の仕事に満足している人の割合 単位 %	51.9	56 53.4	58 -	59 -	61 -	61 -	C 16.5
	単位							
	単位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
1	3358 滝沢市シルバー人材センター補助事業 シルバー人材センター加入率 (60歳以上) 単位 %	目標値 実績	2.9 1.67	2.9 1.71	2.9 1.53	2 1.42	2 -	2 -
2	3408 労働環境整備事業 滝沢市生活安定資金貸付件数 (新規) 単位 件	目標値 実績	5 0	5 1	5 1	5 2	5 -	5 -
3	4385 地域職業相談室管理運営事業 就職件数 単位 件	目標値 実績	1,500 1,473	1,500 1,472	1,500 1,396	1,500 1,356	1,500 -	1,500 -
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 01 地域の潤いにつながる観光資源の発信

施 策 : 02 安定した雇用の確保

施策担当職・氏名 観光物産課 総括主査 高橋 聡

2. 施策の実現に向けての令和元年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>雇用や労働に関する施策については、広報やホームページを活用し市民に情報提供を行いました。</p> <p>滝沢市地域職業相談室を運営し、利用者に対して求人情報の提供を行い、盛岡職業安定所（ハローワーク）の協力を得て就職斡旋を行い、就職への一助になったと考えます。</p> <p>高齢者の就労、生きがい対策として公益財団法人滝沢市シルバー人材センターの活動支援を行うことで、高齢者の就労の場の確保が行われました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和元年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>滝沢市地域職業相談室を運営し、滝沢市内の求職者に対し就職斡旋を行い、失業者減少の一助となりました。</p> <p>公益社団法人滝沢市シルバー人材センターの活動を支援することで、高齢者の就業の場の確保、生きがい対策が図られました。</p>	

3. 施策の実現に向けての令和元年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末から国内で拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の労働環境が不安定な状況であり、市内の労働環境についても注視していく必要があります。 現在の就職情報は、職業安定所のみならずインターネットを活用して民間企業が職業紹介が行えるようになっており、求職者本人が直接求人掲載企業へ照会ができるようになり、職業相談室利用者が減少しています。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正となり、定年年齢が65歳に引き上げられた為、シルバー人材センターに加入する者が減少傾向であり、また、高齢による退会者もあるため会員が減少している状況にあります。 	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>「行政と市民が協力し地域経済の活性化を通じた持続可能なまちづくり」は、社会情勢の変化が発生していますが、行政と市民（団体）が協力してまちづくりを行う活動については、手法の見直しはあるもの施策全体の見直しは現段階では不要よう考えます。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 3年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>令和元年度末から国内で拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の労働環境が不安定な状況であり、市内の労働環境についても注視していく必要があります。</p>	

